

地球を 読む

短期間のうちに方向転換する政策もあるので、「着手」と言い方が正確かもしれないが、米国内では、この行動をトランプ氏の「スタンプ・ラリー」と揶揄しているようである。

そもそも米国の貿易赤字

の原因は、米国消費者の過剰消費であり、他国のせいではない。これはある意味で、国際経済の教科書の基本原則である。米国の経済学者に対し、「この点をもっときっちり」と世論に訴えるべきだし、大統領をはじめ

無力感が漂っている。第1弾の鉄鋼・アルミに関する超過関税、第2弾の知的財産権侵害への対応としての超過関税、そして対中国の色合いは薄い。第3弾の自動車関税の三つの

前後である。従って、全世界を対象にしたこの提案は、中国以外の国への影響が大きい。これはある意味の戦術であって、国内的には、米国鉄鋼製造業の「聖地」であるペンシルベニア州における3

圧力をかけている。一方、知的財産権の侵害を理由に、トランプ政権が15日、500億ドル（約5・5兆円）相当の中国製品に制裁関税を課すと表明すると、中国も同規模の報復関税を決定するなど、対立は拡大してきた。

米中对立 世界経済に影

知財権の問題は、本来、中国だけが非難の対象だが、他国にも間接的な影響が出てくる恐れが出てきた。

そういう中で、米国の一

部には、20世紀後半の日本との貿易交渉を念頭において、その再現という形で中国に揺さぶりをかけようとする動きがある。

を投げかけている。

鉄鋼・アルミの問題の根

月の下院補選を有利に導く選挙対策だった。

底には、中国のほとんど野放図ともいえる過剰生産の

懸案の貿易交渉で優位に立つために、これをカードと

問題があるが、中国から米国への直接輸出は量的に限

られており、ここ数年で米

定(NAFTA)や米韓自由貿易協定の見直しの帰趨に

めとする政策担当者に説くべきだ」と迫っても、相手は眉をひそめるだけで、反応は極めて鈍い。

他国と違って、これまで政策形成や実行にそれなりに貢献してきたという自負

のある米国の経済学者には

の



渡辺 博史

国際通貨研究所
理事長

貿易紛争の行方

米国が改めて、貿易不均衡問題に焦点を当てて中国に攻勢をかけている。対中貿易における巨額赤字問題は、トランプ大統領にとって一昨年の選挙での重要なアピールポイントだったので、意外感はない。驚くべきことは、脈絡がなく、整合的でもない各種の「公約」すべてを実行に移そうというトランプ氏の姿勢である。

地球を 読む

1面の続き

渡辺博史氏 1949年生
まれ。財務省国際局長、財務
官、国際協力銀行総裁などを
経て2016年10月から現
職。経済に関する著作多数。

日本で、その利益のほとん
どは日本が享受した。

これに対し、現在の米中
貿易では、中国にいったん
帰属した輸出超過利益の相
当部分が米国資本に還流し
ているとも言われる。

対日摩擦の経験 役立たず

品が製造されていた。競争
でいくつかの電気製品メー
カーが淘汰され、自動車メ
ーカーや鉄鋼業の体力を奪
っていったのは状況が全
く異なる。仮に為替の不当
な操作を中国がしていたと
しても、それが公正な競争
を阻害しているのは、中国
と同種製品の生産国との問
題であり、米中間の問題と
いう側面は小さい。

によつては、最大の雇用機
会を提供する外資が日本企
業だ。しかし、中国が現在、
米国に輸出している製品の
多くはどちらかと言うと、
低・中付加価値で、その製
造者も大企業ではない。こ
れらの製造企業は米国に製
造拠点を移すために投資し
うる体力や資本を有しな
い。米国での現地生産化が
難しいのである。

制約が課されると考えなけ
ればならない。
また、情報技術（IT）
関係の中国企業はかなり先
進的になっており、米国内
での競争力も十分に備えて
いる。だが、この分野の外
国企業進出に米側は極めて
消極的だし、輸出入という
貿易の数字には影響を与え
にくいという難点がある。

さらに留意すべき点は、
米国からの第2弾の非難が
出た後の中国側の反応の一
つとして、外国企業が中国
に進出する際の株式保有割
合上限が緩和されたこと
だ。50%まであるいは過半
数、全額までも認められる
といったいくつかの段階が
あるが、当然ながら、米大
企業から歓迎の声が相次
ぎ、政府当局も評価すると
いう談話を出した。

だが、米国との安全保障
条約に大きく依存する日本
と、ハワイを境に太平洋を
二分することまで主張する
中国の対米姿勢との差は歴
然としている。

第二の差は、中国の対米
輸出品の多くが、今や米国
内では生産されていないこ
とだ。つまり、中国からの
輸入を制限しても危機に瀕
する米国企業が持ち直す状
況にはない。製品に対する
需要が米国の消費者にある
限り、中国以外からの輸入
に振り替わるだけだ。

第三の差は、対米投資の
可能性の差である。米国が
らの圧力にさらされた日本
企業は、「輸出入」の形を
とらずに米国内で自社製品
を売るべく、強いられた形
であっても米国への直接投
資を行い、現地生産を増や
していった。

日本の自動車は米国内売
り上げの相当部分はメイト
・イン・USAであり、州
企業の進出、特に既存企業
の買収に対してはかなりの

され、順次他業種に及ぶと
説明されているものの、こ
れがトランプ大統領の信奉
的支持者の要求に添えてい
るかは疑問だ。1%の富裕
層に富が集中することを糾
弾する「99%運動」の標的
になった金融界への「恩典」
だととられると、支持が弱
まりかねない。

経済的な側面で日中の対
米問題を比較すると、第一
の差は「誰が本当に得をし
たか」という点だ。戦後に
何度か生じた日米貿易不均
衡の「勝者」は紛れもなく

第四の差は、米側の対内
投資規制の厳格化である。
日本の製造業が進出した頃
に比べて、米側の対内投資
審査は厳しくなっている。
対米外国投資委員会（CFI
US）の牽制は、産油国
企業が絡む買収案件などに
も及び、国家資本主義的な
介入の懸念が持たれる中国
前進であることは言うまで
もない。しかし、短期的に
みると、金融分野から緩和

中国への進出を容易にす
ることは、販売会社の設立
のみであれば反感は買わな
いだろうが、生産拠点の流
出とみなされれば、メキシ
コへの工場移転を止めたこ
とに喝采した支持者の反応
は微妙だ。

日本との貿易論争の経験
は参考にならないという正
確な認識を米側がまず持
ち、かつ、中国側が現状の
ままで良いと怠惰を決め込
まずに動く。その努力がこ
の両大国の紛争の行方を左
右することになる。

英文はあすのジャパン・ニ
ュースに掲載する予定です

た頃は、米国内でも同種製
品が製造されていた。競争
でいくつかの電気製品メー
カーが淘汰され、自動車メ
ーカーや鉄鋼業の体力を奪
っていったのは状況が全
く異なる。仮に為替の不当
な操作を中国がしていたと
しても、それが公正な競争
を阻害しているのは、中国
と同種製品の生産国との問
題であり、米中間の問題と
いう側面は小さい。

によつては、最大の雇用機
会を提供する外資が日本企
業だ。しかし、中国が現在、
米国に輸出している製品の
多くはどちらかと言うと、
低・中付加価値で、その製
造者も大企業ではない。こ
れらの製造企業は米国に製
造拠点を移すために投資し
うる体力や資本を有しな
い。米国での現地生産化が
難しいのである。

制約が課されると考えなけ
ればならない。
また、情報技術（IT）
関係の中国企業はかなり先
進的になっており、米国内
での競争力も十分に備えて
いる。だが、この分野の外
国企業進出に米側は極めて
消極的だし、輸出入という
貿易の数字には影響を与え
にくいという難点がある。

さらに留意すべき点は、
米国からの第2弾の非難が
出た後の中国側の反応の一
つとして、外国企業が中国
に進出する際の株式保有割
合上限が緩和されたこと
だ。50%まであるいは過半
数、全額までも認められる
といったいくつかの段階が
あるが、当然ながら、米大
企業から歓迎の声が相次
ぎ、政府当局も評価すると
いう談話を出した。

日本との貿易論争の経験
は参考にならないという正
確な認識を米側がまず持
ち、かつ、中国側が現状の
ままで良いと怠惰を決め込
まずに動く。その努力がこ
の両大国の紛争の行方を左
右することになる。